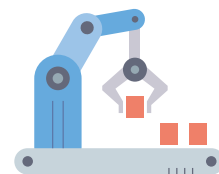


人手不足に対応した 県内企業の省力化投資への取組み

～「中小企業省力化投資補助金」採択企業の事例から～



人手不足が深刻化する中で、今後も新規採用、中途採用ともに難しい状況が続くことが見込まれている。多くの企業にとって、人手に依存しないオペレーションの構築と、そのための設備投資である「省力化投資への取組み」が喫緊の重要課題となっている。本稿では、中小企業庁が支援する「中小企業省力化投資補助金」に採択された県内の中小製造業の事例から、その取組内容、効果などについて紹介する。

1 省力化投資は喫緊の重要課題

省力化投資とは、「人手を省いて、労働力を節約した操業ができるようにするための設備投資」を指す。端的には「人でなくてもできる仕事は、テクノロジーに委ねる仕組みを整える」ことをいう。

わが国では、生産年齢人口が減少し、今後は労働力の確保がさらに厳しくなることが見込まれている。また、帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査」によると、2025年度の国内の人手不足倒産（※）は前年度比約1.3倍の441件となり、過去最多を更新した（図表1）。

採用力の乏しい地方の中小企業にとって、人手不足を乗り越え、事業を継続していくためには、人手に依存しないオペレーションの構築と、そのための設備投資である「省力化投資」による生産性の向上は必須であり、喫緊の重要課題となっている。

政府は、業種ごとの具体的な課題を踏まえた

「省力化投資促進プラン」を策定し、2029年度までを集中取組期間として、補助金による支援、ツールの導入支援、事例の周知、伴走型のサポート体制の整備など、省力化投資を通じた中小企業の生産性向上を後押しするとしている。

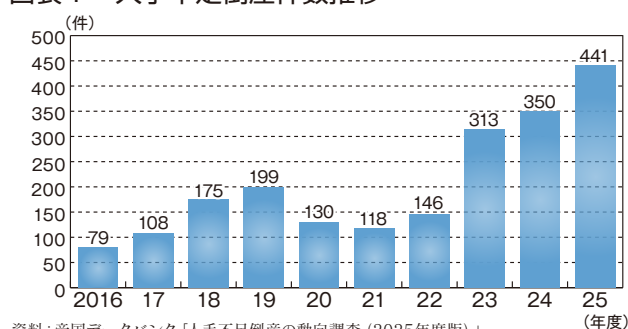
（※）法的整理（負債1,000万円以上）となった企業のうち、従業員の離職や採用難による人手不足が要因となった倒産のこと

2 省力化投資の効果

企業が人手不足への対応策として、省力化投資に取り組むことにより、どのような効果が見込まれるのか。

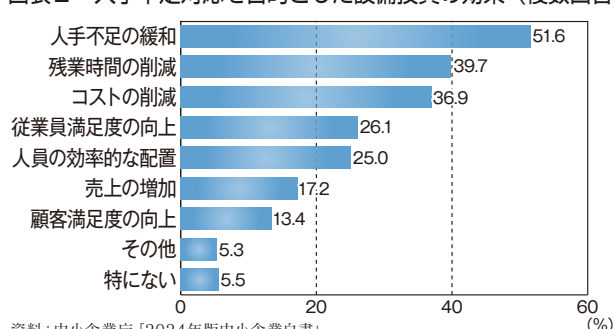
中小企業庁「2024年版中小企業白書」によると、人手不足対応を目的とした設備投資の効果（複数回答）について、「人手不足の緩和」と回答した企業割合は51.6%と最も多く、次いで「残業時間の削減」（39.7%）、「コスト削減」（36.9%）、「従業員満足度の向上」（26.1%）、「人員の効率的な配置」（25.0%）、「売上の増加」（17.2%）、「顧客満足度の向上」（13.4%）、「その他」（5.3%）、「特になし」（5.5%）。

図表1 人手不足倒産件数推移



資料：帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2025年度版）」

図表2 人手不足対応を目的とした設備投資の効果（複数回答）



資料：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

(17.2%) となっており、同投資によって人手不足の緩和をはじめとして、多面的な効果が得られていることがうかがえる（前掲図表2）。

3 省力化投資への取組状況

企業は、人手不足への対応策として、省力化投資にどの程度注力しているのか。

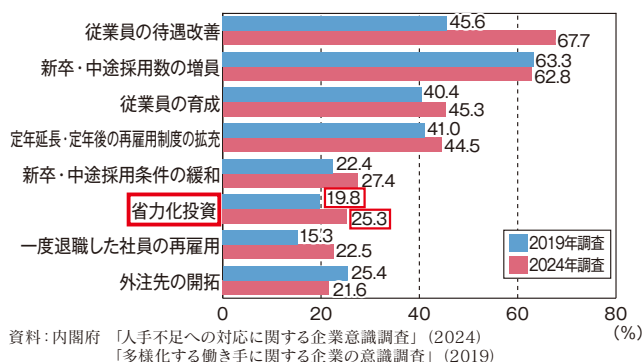
内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」（2024年）等によると、人手不足への対応策（複数回答）として、「従業員の待遇改善」が67.7%と最も多く、次いで「新卒・中途採用数の増員」（62.8%）、「従業員の育成」（45.3%）、「定年延長・定年後の再雇用制度の拡充」（44.5%）の順となった（図表3）。

「省力化投資」と回答した企業割合は25.3%と、上位を占めた従業員の待遇改善、採用、育成等の施策に比べ取組みの優先順位は劣後しているが、5年前（2019年）との比較では、5.5ポイント上昇している。

また、企業は、設備投資のうち、省力化投資にどの程度ウェイトを置いているのか。

商工中金「中小企業設備投資動向調査」によると、全国の中小企業約4千社における設備投資目的の割合の推移において、2020年度実績は「設備の代替」が45.9%と最も多く、次いで「維持・補修」（30.2%）、「増産・販売力増強」（24.6%）、「合理化・省力化」（19.8%）の順となった（図表4）。

図表3 人手不足への対応策（全規模・全産業ベース）



一方で、直近の2025年度実績（見込）では、上位の「設備の代替」（48.1%）、「維持・補修」（37.5%）の順位は変わらないものの、「合理化・省力化」は、20年度以降増加し、20年度比7.7ポイント上昇の27.5%と「増産・販売力増強」（24.3%）を上回る見込みである。

以上、企業の省力化投資への取組状況を人手不足への対応策や、設備投資目的の観点から概観したが、いずれも直近で3割弱と低位にあるものの、過去5年間では着実に増加しており、今後の拡大余地は大きいことがうかがえる。

既述のとおり、企業の人手確保はさらに難しくなることが見込まれており、各企業においては、「人でなくてもできる仕事」を早急に省力化し、生産性を向上させる重要性はさらに増していくと思われる。

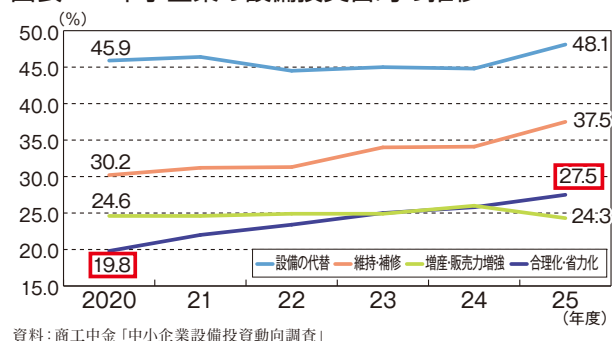
次項では、多くの企業が省力化投資に取り組むにあたり、大きな障壁となっているロボットやIoT等のデジタル技術を活用した設備導入時のコスト負担について、その取組みを支援する中小企業庁の「中小企業省力化投資補助金」の内容、採択実績等について概観する。

4 中小企業省力化投資補助金について

(1) 中小企業省力化投資補助金の概要

中小企業庁は人手不足に悩む企業の省力化投資を支援する「中小企業省力化投資補助金」の取扱いを2024年6月に開始しているが、申請受

図表4 中小企業の設備投資目的の推移



付期間を当初の2026年9月末までから、2027年3月末まで延長している（図表5）。

「中小企業省力化投資補助金」とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの拡大や、設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化をはかり、賃上げに繋げることを目的とした補助金である。

同補助金は2種類あり、導入したい省力化設備がカタログに掲載されている場合は「カタログ注文型」を選び、比較的簡単に申請手続きができ、迅速に設備を導入できる。

一方、カタログにない省力化設備や、生産・業務プロセスに最適化されたオーダーメイド設備を導入したい場合や、大規模な設備投資を計画する場合は「一般型」を選ぶ必要がある。

（2）採択実績

2025年度と同補助金「一般型」の採択企業数は、全国で5,257社、平均採択率は66.4%と他

の補助金に比べて高位となっている（図表6）。

一方、秋田県の採択企業数は21社と低位にとどまっている（全国に占める割合は0.4%）。

図表6 2025年度中小企業省力化投資補助金「一般型」採択件数

（単位：社、人、%）

回	申請数	採択数	採択率	秋田県採択数
第1回	1,809	1,240	68.5	4
第2回	1,160	707	60.9	3
第3回	2,775	1,854	66.8	9
第4回	2,100	1,456	69.3	5
合計/平均	7,844	5,257	66.4	21

資料：中小企業庁HPより当研究所作成

なお、「カタログ注文型」の採択企業数累計（2024年～2026年4月末）は、全国で3,641社、うち本県は53社（全国に占める割合は1.5%）だった。

5 省力化投資に取り組む県内企業の事例

本項では、上記補助金「一般型」の第1回公募で採択され、同補助金を有効に活用しながら、人手不足を含めた経営課題の解決に向けて、積極的に取り組んでいる県内の中小製造業2社を紹介する。

図表5 中小企業省力化投資補助金「カタログ注文型」と「一般型」の比較

項 目	カタログ注文型	一 般 型
補 助 対 象	・ カタログに登録されている製品が補助対象 ・ 製品の本体価格や導入経費などが補助対象経費 ・ 登録カテゴリー・登録製品は順次追加更新されるので、最新のカタログで確認が必要	・ 現場に合わせて、独自の設備やシステムを選定・導入できる ・ オーダーメイドの設備や複数の汎用設備を組み合わせた導入が可能 ・ 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費が補助対象経費となる
補助上限率	5人以下 500万円（750万円） 6～20人 750万円（1,000万円） 21人以上 1,000万円（1,500万円） ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	5人以下 750万円（1,000万円） 6～20人 1,500万円（2,000万円） 21～50人 3,000万円（4,000万円） 51～100人 5,000万円（6,500万円） 101人以上 8,000万円（1億円） ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合
補 助 率	1/2以下	中小企業で1/2（2/3） 小規模・再生事業者で2/3
公 募 方 法	随時公募受付、いつでも申請可能	・ 公募回制で、公募回の締切に合わせて申請する ・ 公募回は年3～4回の予定
申 請 書 類	省力化効果が認定済みの製品を導入するため、申請書類も簡便、販売事業者とともに申請する	省力化効果などを説明した事業計画等、カタログ注文型よりも詳細な申請書類が必要
交 付 決 定	申請から交付決定まで最短で1か月、採択＝交付決定のため、迅速な事業着手が可能	・ 3か月程度の審査を経て、交付決定となる ・ カatalog注文型よりも事業着手まで時間を要する

資料：中小企業庁HPより当研究所作成



【事例企業①】

省力化投資で創出した余力を新たな高付加価値商品の開発に投入した企業

株式会社 雄勝野きむらや

代表取締役 木村 吉伸

所在地：湯沢市下院内字常盤町91

事業内容：食品製造業

創業：1963年

資本金：990万円

従業員数：27人

省力化投資補助金：第1回公募採択
(2025年6月)

○企業概要

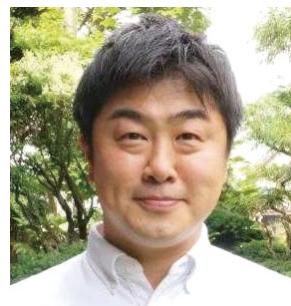
同社は、主力商品の「いぶりがっこ」をはじめ、野菜の漬物など20種類以上の商品を製造販売している業界の老舗メーカーである。昭和41（1966）年に県内で初めて地域に伝わる囲炉裏干しの沢庵「いぶり漬け」を商品化したほか、同46（1971）年には焚き木干し沢庵「いぶりがっこ」と命名し全国展開を開始した。文字単体での登録商標を有し、半世紀以上に渡り看板商品として作り育ててきた。無添加と、焚き木干しの香りにこだわり、素朴で自然な風味になるように漬け込まれた商品は、全国の多くの消費者から高い評価を受けている。

近年では「いぶりがっこ」製造時に抽出される漬物液を新たな調味料である「きむらやのだし」として商品化したほか、「いぶりがっこ粕漬」「クラフトビール」の販売など、新たに付加価値の高い商品開発にも積極的に取り組んでいる。

○省力化投資の背景

同社の商品は、法人顧客向けのBtoB取引をはじめ、店頭やEC販売でのBtoC取引など、固定客を中心に安定した売上を維持している。

一方で、近年は、野菜を含む原材料の高騰、



木村社長



本社外観



きむらやのだし



クラフトビール

燃料費、労務費の増加による収益力の低下や、人手不足による余力のない生産体制、さらには人口減少による需要減少への懸念などの経営課題を抱えていた。同社はこれらの解決に向け、省力化投資補助金等を活用し、製造ラインの抜本的な改革を企図した。

○省力化投資の内容

同社は、生産工程の生産性向上による収益力の改善、また、付加価値の高い商品開発に必要な人員を捻出するため、製造ラインの抜本的な改革に取り組んでいる。具体的には、同社の味の核心となる部分の工程では伝統的な製法を守りながらも、製造ラインで最も工数を要していた「樽出し洗浄～出荷・箱詰め」までの工程に、「コンベア式自動殺菌冷却除水装置」等を導入し、省力化・効率化をはかっている。

○導入効果および今後の展望

従来は、本社工場の「樽出し洗浄」から「出荷・箱詰め」までの工程を21人の手作業で行っていたが、連続作業が可能な上記設備の導入により13人に対応可能となり、8人分の余力が捻出される（図表7）。同余力のうち、素材のきめ細かな選別作業や特殊燻製乾燥作業など、付加価値の高い商品の開発に向けて第二工場の原料加工工程を7名増員した。また、E C・店頭顧客との接点を強化し、顧客ニーズに基づいた新商品開発を行う販売管理部担当に1名を増員するなど、人手による作業が不可欠な重要工程に人的資源を投入することで、他社と差別化をは

かり、売上、収益力の向上に取り組んでいる。

今後について木村社長は、「導入した設備の安定稼働に努め、国内外で高付加価値商品の販路拡大に注力し、知名度のさらなる向上に取り組みたい」としている。



「コンベア式自動殺菌冷却除水装置」の一部

図表7 自動化設備導入前後の人員変化

従来工程	従来人数	導入設備、作業	導入後人数	増減
樽出し洗浄～出荷・箱詰めまで	21	コンベア式自動殺菌冷却除水装置ほか自動化設備	13	-8
本社工場 計①	21		13	-8
原料加工	2	選別、特殊燻製乾燥作業等	9	7
第二工場 計②	2		9	7
販売、生産管理	3	管理システム	3	0
店舗運営、商品開発	1	新商品開発、E C・店頭販売管理	2	1
販売管理部 計③	4		5	1
総合計（①+②+③）	27		27	0

資料：ヒアリングにより当研究所作成



【事例企業②】

省力化投資で創出した余力を成長性の高い
新事業の試作品開発に投入した企業

有限会社 伊藤精工

代表取締役 伊藤 淳

所在地：にかほ市飛字餅田13-12

事業内容：生産用機械製造業

創業：1980年

資本金：1,000万円

従業員数：15人

省力化投資補助金：第1回公募採択
(2025年6月)



伊藤社長



本社外観

○企業概要

同社は、高レベルの精密切削加工技術を強みとし、加工品は、精密機械用部品、航空機関連部品、半導体製造装置部品、自動車関連部品まで広範囲に及ぶ。同社の少数精鋭の多能工が担う製造品質と短納期対応は評価が高く、顧客から試作品開発への協力要請が数多く寄せられるなど、信頼も厚い。主要顧客であるTDKとの取引は約30年に及び、重要部品生産の一翼を担っている。

○省力化投資の背景

同社は、顧客の産業機械メーカー等から安定的に受注を得てきたが、近年、主材料となる鉄鋼材、加工電力費など関連経費が大幅に増加し、利益率の低下を余儀なくされていた。また、主要部品の切削加工工程では、一部を外注先に加工依頼していたほか、同社の人手加工にも依存する工程（3名配置）となっていた。よって、労務費、外注費の負担が大きかったほか、同工程の生産能力も不足していたことから、新事業開拓に向けた生産余力も捻出できず、受注獲得機会を逸していた。そこで、同社は、省力化投資補助金等を活用して、ボトルネックとなっていた主要部



導入した複合加工機・ロボットシステム



ロボットアームによる自動稼働の様子

品の切削加工工程に、複合加工機と24時間稼働できるロボットシステムの導入を企図した。

これにより、固定費削減に加え、生産能力を

大幅に向上できるため、同社が強みとする精密切削加工技術を活かせる新事業に生産余力を投入し、売上、収益の拡大に取り組むこととした。

○省力化投資の内容

主要部品の切削加工工程において、「旋削、ゴム接着・研磨、溝加工、刻印」までの工程に、複合加工機とデジタル技術を活用したロボットシステムを導入し、24時間自動化による省力化、生産能力の向上を実現した。

○導入効果および今後の展望

経費面では、作業人数が従来の3人/日から、導入後は0.5人/日と減少したことで、労務費を削減したほか、自動化（内製化）により外注費も減少し収益改善に寄与した（図表8）。

また、生産面では、従来の1日当たりの生産数（8時間勤務）が16個だったのに対し、設備導入後（8時間勤務＋自動無人12時間）は58個と生産能力が3.6倍と大幅に増加し、生産リードタイム短縮によって受注増に寄与している。

今後について伊藤社長は、「向上した生産能力と作業者の生産余力を半導体製造装置、防衛装備部品の受注など、成長性の高い事業の試作品製作に投入し、販路拡大、業績向上をはかっていきたい」としている。

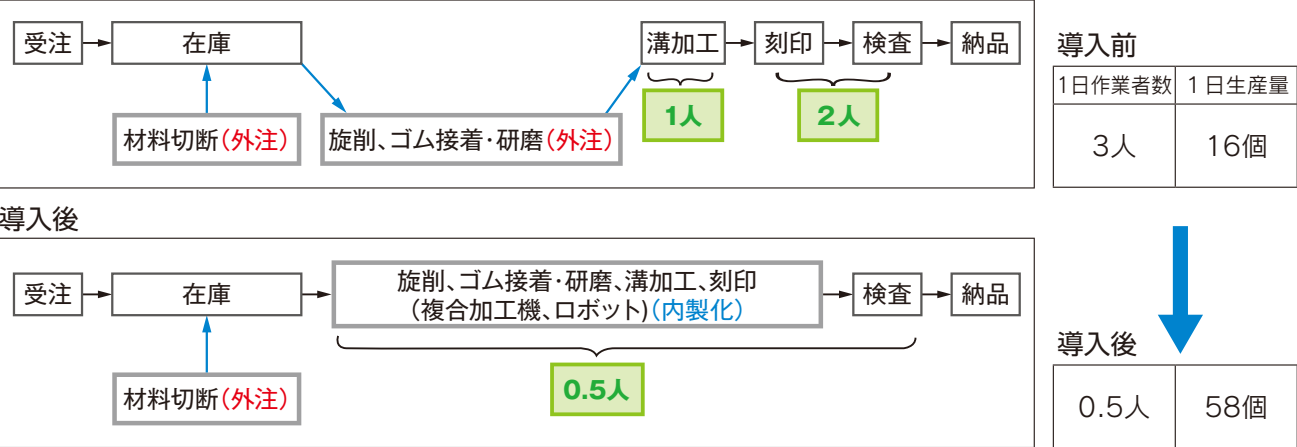
6 まとめ

前項で紹介した2社の取組みにおける重要な共通点は、以下の2点である。

- ① 2社の経営規模は決して大きくないとはいえ、社長自らが自社の経営課題（ボトルネック工程の改善、経費低減による収益改善、将来的な需要減への打開策など内的・外的リスク）に向き合い、その解決に向けて全力で省力化投資に取り組んでいる。
- ② 省力化投資を単なる「人手不足の穴埋め」で終わらせず、生産性向上で創出した余力を付加価値の高い新製品開発部門に投入する、あるいは、成長性の高い新事業の試作品開発部門に投入するなど、新たな収益部門の確立に向けて、人的資源を戦略的に活用している。
深刻な人手不足が続く中で、各企業が事業を継続していくためには、自社のボトルネック工程を見極め、「人でなくてもできる仕事」の省力化によって創出した人的資源を自社の強みとなる部門に投入し、他社と差別化をはかる「攻めの省力化投資」が求められる。

多くの県内企業が、省力化投資を支援する商工会議所・商工会、よろず支援拠点「生産性向上支援センター」、取引金融機関等と伴走し、生産性の向上、人手不足の緩和、持続的成長に繋げていくことを期待したい。（鈴木 浩之）

図表8 設備導入前後の工程変化
導入前



資料：ヒアリングにより当研究所作成